

## 事業計画の特徴

- 太陽光発電設備の導入支援にあたり、近畿地方の世帯当たりの年間電気消費量を、大阪府における太陽光発電による年間発電量で割った数である**約3.2kW以上の導入を基本**とし、**3.2kW以上の太陽光発電設備の導入が困難な戸建住宅**については、
  - 蓄電池、高効率給湯器又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのいずれか1つの導入
  - 電力契約の再エネ100%由来電力への切り替え
 の**いずれかを要件**とすることで、**戸建住宅のニアリーゼロカーボン化**を推進する。
- 再生可能エネルギー100%由来の電力に切り替えた市民**に対して、**2万円の奨励金を交付する単独補助事業を実施中**。
- 2050年までに市民（世帯）・事業所単位で、**二酸化炭素の排出量を実質ゼロに挑戦することを宣言するIZUMIゼロカーボン宣言**を推進し、宣言者に各住宅に設置する**IZUMIゼロカーボンフラッグ（ステッカー）**を配布するなど、周辺住民へ脱炭素について啓発を実施。

## 事業計画の概要（民間） 再エネ：5,344kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>920件</li> <li>2,944kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>400件</li> <li>2,800kWh</li> </ul>
高効率給湯器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>550件</li> </ul>
コージェネレーションシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>550件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>60件</li> <li>2,400kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>25件</li> <li>1,000kWh</li> </ul>

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,344kW	61,911 t-CO2	29.6億円	7.3億円	令和6年度 ～ 令和10年度

## 取組のイメージ

ニアリーゼロカーボン化住宅

**導入支援の要件**

- 約3.2kW以上の太陽光発電設備の導入  
又は
- 約3.2kW未満の太陽光発電設備の導入の場合、  
①若しくは②のいずれかが必要  
①蓄電池、高効率給湯器又は家庭用燃料電池  
コージェネレーションシステムのいずれか  
1つの導入  
②電力契約の再エネ100%由来電力への切り替え